

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
75019	福島県	石川町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			94.7%	97.8%
案内・受付			33.3%	86.2%
電話交換			60.0%	89.8%
公用車運転			90.0%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			73.9%	61.9%
学校給食(運搬)			94.1%	88.7%
学校用務員事務			42.1%	32.6%
水道メーター検針			95.5%	98.7%
道路維持補修・清掃等			86.4%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.5%	98.9%
ホームページ作成・運営			94.1%	94.5%
調査・集計			100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
			平成28年8月		
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)	8.7%			委託率(類似団体)	8.7%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況									【参考】 類似団体	
設置予定無し										設置率	委託率
										8.7%	0.0%
										全国	
										設置率	委託率
										8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等

	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	3	0	0.0%	体育館については、一部施設で取壊し計画があるほか、老朽化も進んでいることから、指定管理者制度の導入は考えていない。	25.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設の維持管理に係る経費が大きいため、指定管理者制度の導入は考えていない。	26.8%	45.5%
プール	1	0	0.0%	本プールは、小中学校授業での使用も多いことから、指定管理者制度の導入は考えていない。	12.0%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%	86.3%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			88.9%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設の老朽化が進んでいるほか、今後の管理・運営方法等について検討を行っている状況のため、指定管理者制度の導入は考えていない。	25.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	本公園は有料施設とはなっていないため、指定管理者制度の導入は考えていない。	15.4%	49.8%
公営住宅	35	0	0.0%	今後、サービスの向上、経費の削減、業務の効率化等について検証を行い、指定管理者制度導入の有無を検討する。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			16.7%	38.9%
大規模雪園、斎場等	0	0			40.0%	20.7%
図書館	0	0			26.1%	14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現在、施設の改修計画があることから、今後、サービスの向上、経費の削減、業務の効率化等について検証を行い、指定管理者制度導入の有無を検討する。	5.6%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館での戸籍、住民票等の発行計画があることから、個人情報保護の観点から、指定管理者制度の導入は考えていない。	20.0%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		55.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			25.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			0.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			42.9%	48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		51.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童クラブについては、運営に係る経費が大きいため、指定管理者制度の導入は考えていない。 児童館については、現在、保育施設のあり方について検討を行っているところであり、この結果等を踏まえ、指定管理者制度導入の有無を検討する。	5.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	○		類型	実施時期	実施率(類似団体)	
			自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド	平成25年度	17.4%	21.7%
実施予定			類型	実施予定時期	実施率(全国)	
			自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド		17.0%	25.2%
検討中			検討状況			
未実施			実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】						
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)					
0.0%	3.3%					

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度
					平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	0.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。